5　宿泊経理

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

借　方	金　額	貸　方	金　額
流動資産	928	流動負債	5
固定資産	453	固定負債	188
		剰余金	1,188
合　計	1,381	合　計	1,381

損益計算書の要旨

（自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日）　（単位：百万円）

損　失	金　額	利　益	金　額
経常費用	64	経常収益	122
特別損失	0	特別利益	0
当期利益金	58		
合　計	122	合　計	122

6　貯金経理

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

借　方	金　額	貸　方	金　額
流動資産	26,850	流動負債	376,190
固定資産	370,722	固定負債	15
		剰余金	21,367
合　計	397,572	合　計	397,572

損益計算書の要旨

（自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日）　（単位：百万円）

損　失	金　額	利　益	金　額
経常費用	2,385	経常収益	2,834
当期利益金	449		
合　計	2,834	合　計	2,834

7　貸付経理

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

借　方	金　額	貸　方	金　額
流動資産	1,813	流動負債	61
固定資産	3,008	固定負債	2,098
		剰余金	2,662
合　計	4,821	合　計	4,821

損益計算書の要旨

（自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日）　（単位：百万円）

損　失	金　額	利　益	金　額
経常費用	503	経常収益	103
特別損失	0	特別利益	0
		当期損失金	400
合　計	503	合　計	503

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申込書の提出を求める公示

令和８年７月23日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸

次のとおり、参加申込書の提出を招請します。

1　当該招請の主旨

資産自己査定システムに係る地価データの納入業務（以下「本業務」という。）については、資産自己査定システムで使用する路線価、公示地価及び基準地価について、最新の内容に更新する必要があることから、下記の「応募要件」を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加申込書の提出を招請する公募を実施するものである。応募の結果、「応募要件」を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務を実施することができる法人等（以下「特定法人等」という。）との随意契約による契約手続に移行する。

なお、「応募要件」を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定法人等と当該応募者に対して競争入札（最低価格落札方式）による入札書の提出を要請する予定である。

2　業務概要

⑴　業務名

資産自己査定システムに係る地価データの納入業務

⑵　業務内容

資産自己査定システムで使用する路線価、公示地価及び基準地価に係るデータを調達するものである。

⑶　履行時期・期間・期限

契約締結日から令和８年10月16日

3　業務目的

本業務は、資産自己査定システムに使用する路線価、公示地価及び基準地価に係るデータについて最新の内容に更新できるよう、更新事業者（資産自己査定システムの著作権を保有する事業者）へ納入することを目的とする。

4　応募要件

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。

⑵　令和７・８・９年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の資格を有する者又は令和７・８・９年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「物品の販売」の資格を有する者であること。

⑶　全省庁統一資格を用いて公募に参加する場合において、国土交通省から指名停止措置を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。

⑷　機構から競争参加停止等処分を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。

⑸　暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者又はこれらの者と関係のある者でないこと。

⑹　仕様書（配付資料）に記載した要件をすべて満たすことができる者であること。

⑺　経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

⑻　商法（明治32年法律第48号）その他の法令の規定に違反して営業を行った者でないこと。

⑼　本説明書中の業務委託契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。

5　手続等

⑴　担当部署

〒112―8570 東京都文京区後楽１―４―10
独立行政法人住宅金融支援機構債権管理部資産査定グループ　齋藤・原
電話：03―5800―9349

⑵　説明書等の交付期間、場所及び方法

①　交付期間

令和８年７月23日から令和８年８月12日まで（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く。）

②　交付場所

10時から12時まで、13時から16時までの間に「手続等」の「担当部署」の場所において行う。

③　交付方法

手交により交付する。

⑶　参加申込書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限

令和８年８月13日12時00分

②　提出場所

「手続等」の「担当部署」に同じ。

③　提出方法

持参又は郵送により提出すること。

（注１）　提出前に「手続等」の「担当部署」へ連絡を入れること。

（注２）　郵送による場合は書留郵便とし、提出期限までに到着していること。

⑷　参加申込書の審査結果の通知期限及び方法

審査結果については、令和８年８月28日までに文書にて通知する。

⑸　応募要件を満たす場合

競争入札（最低価格落札方式）に移行するので、⑷の通知時に入札に必要な書類を送付する。

6　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　関連情報を入手するための照会窓口　「手続等」の「担当部署」に同じ。

⑶　当該応募者に対して競争入札（最低価格落札方式）による入札書の提出を要請する際の提出予定期限　令和８年９月９日16時00分

⑷　「応募要件」に掲げる競争参加資格の認定を受けていない場合も、参加申込書を提出することができるが、入札書の提出時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑸　詳細は説明書による。